

# 鹿児島市産業振興促進計画

令和7年6月2日作成  
鹿児島県鹿児島市

## 1. 計画策定の趣旨

本市は、九州南端鹿児島県本土のほぼ中央にあって、鹿児島湾をはさんで桜島を含んだ東西約33km、南北約51kmの風光明媚な都市で、市街地は、鹿児島湾に流入している甲突川など7つの中小河川により形成された小平野部にあり、その周辺は、海拔100mから300mまでの丘陵地帯（シラス台地）となっている。

鹿児島のシンボルとして知られている桜島（標高1,117m）は、市街地から約4kmの対岸にあり、大隅半島と地続きとなっている。

第二次世界大戦の戦火で市街地の約9割を焼失したが、戦後は観光・商工業の発展とともに市域は次第に拡大した。

平成16年11月には、隣接する吉田町、半島振興対策実施地域である桜島町、喜入町、松元町及び郡山町と合併し、人口60万人の県都として新たな一歩を踏み出した。

平成23年3月には、九州新幹線鹿児島ルートが全線開業し、北部九州や中国・関西地方と高速交通でダイレクトに結ばれたことにより、移動時間が短縮され、利便性が向上している。

本市の令和2年国勢調査人口は、593,128人で、65歳以上の割合（高齢化率）は、28.6%となっている。

次に、産業別就業者比率を令和2年国勢調査で見ると、第1次産業が1.2%、第2次産業が14.4%、第3次産業が81.6%となっている。

また、雇用状況は、鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率が、平成20年9月のいわゆるリーマン・ショック後の世界的な景気の低迷等の影響により急速に悪化し、平成21年度には0.37倍にまで下落した。22年度以降は回復傾向で推移し、令和元年度は1.53倍にまで上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響により2年度は1.20倍に下落した。ただ、コロナ禍においても1倍を下回ることはなく、2年度から4年度までは全国平均を上回る状況であった。5年度は1.26倍となり、全国平均1.29倍と比べるとやや低いものの差はあまりない状況である。

半島振興対策実施地域は、大隅半島の桜島地域並びに薩摩半島の喜入地域、松元地域及び郡山地域の4地域で構成され、面積は、246.9km<sup>2</sup>、人口は37,734人（令和2年国勢調査）で、市総面積の45.1%、市総人口の6.4%となっている。

これらの地域においては、第1次産業を中心とした振興を図るとともに、そこで生産される農林水産物を生かした6次産業化による付加価値の創造、観光と連携し

た取組などが必要である。

これらの取組を促進し、本市の半島振興対策実施地域における産業の振興を図ることを目的として、平成27年施行の改正半島振興法（昭和60年法律第63号。以下「法」という。）第9条の2第1項の規定に基づき、同年に産業振興促進計画を策定、令和2年度に計画更新したところであるが、同計画の期限到来に伴い、新たに計画を作成するものである。

なお、鹿児島市産業振興促進計画（計画期間：令和2年4月1日～7年6月30日。以下「旧計画」という。）における目標達成状況等は以下のとおりである。

(1) 旧計画における目標と達成状況（令和6年12月末現在） ※市産業政策課調べ

| 区分        |        | 目標  | 実績 | 達成率   |
|-----------|--------|-----|----|-------|
| 製造業       | 新規設備件数 | 4件  | 2件 | 50.0% |
|           | 新規雇用者数 | 20人 | 7人 | 35.0% |
| 農林水産物等販売業 | 新規設備件数 | 1件  | 0件 | 0.0%  |
|           | 新規雇用者数 | 2人  | 0人 | 0.0%  |
| 旅館業       | 新規設備件数 | 1件  | 0件 | 0.0%  |
|           | 新規雇用者数 | 5人  | 0人 | 0.0%  |
| 情報サービス業等  | 新規設備件数 | 1件  | 0件 | 0.0%  |
|           | 新規雇用者数 | 3人  | 0人 | 0.0%  |
| 合計        | 新規設備件数 | 7件  | 2件 | 28.6% |
|           | 新規雇用者数 | 30人 | 7人 | 23.3% |

(2) 改善すべき課題と更新後の計画における対応方針

達成状況を見ると、新規設備件数は目標の約3割、新規雇用者数は目標の約2割という結果になっている。区分ごとにみると、新規で設備投資を行ったのは製造業のみであり、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等においては、実績はゼロであった。

旧計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価の高騰や国際情勢の不安定化なども相まって、本市経済や事業者への経営基盤にも大きな影響が及び、新規設備の導入や新たな雇用の創出は、慎重な判断が行われたことが考えられる。

このため、社会経済情勢の変化に対応した支援を適時適切に行っていくことが必要であるほか、半島振興法の概要や関連する優遇措置などについて事業者の理解をさらに促進していくことが課題である。

本市では、第6次総合計画前期計画の「地域別計画」に掲げられた各地区のまちづくりの基本的方向に基づき、第2期商工業振興プラン及び第3期農林水産業振興プランのほか、関連する計画の施策を推進し、本市の半島振興対策実施地域における産業の振興を図る。

また、特に事業者に対する半島税制の周知が不十分で制度利用に結びつかなかった面もあるため、県や商工会等の関係団体と連携し、事業者等への周知強化を

図る。

## 2. 計画の対象とする地域

本計画の対象となる地域は、桜島地域（鹿児島市野尻町、持木町、東桜島町、古里町、有村町、黒神町及び高免町並びに旧桜島町）、喜入地域（旧喜入町）、松元地域（旧松元町）及び郡山地域（旧郡山町）とする。

## 3. 計画期間

本計画の計画期間は、令和7年7月1日から12年3月31日までとする。ただし、必要に応じて見直しを行うものとする。

## 4. 対象地区の産業の現状及び課題

### (1) 鹿児島市の産業の現状

#### ①本市の特色

日本の南に位置する本市は、沖縄を含む南西諸島や東アジアと隣接しており、古くから交流のゲートウェイとしての機能を果たしてきた歴史を有している。

平成23年の全線開業により北部九州や関西圏との時間的距離を格段に短縮した九州新幹線をはじめ、九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道などの高速交通網、さらには、離島航路の発着機能を持つ鹿児島港や、ソウル・上海・台北・香港への国際線を併せ持つ鹿児島空港など、陸・海・空の交通結節点としての機能を備えている。

また、活火山・桜島や鹿児島湾という世界的にも稀有な自然景観をはじめ、南北に広がるウォーターフロント、泉源豊富な温泉、温暖な気候、豊かな食材など、多彩な資源に恵まれるとともに、市民の生活を支え、来街者を楽しませる、業務・商業機能などの都市機能が集積している。

本市の産業構造は、令和3年の全産業（民営）の事業所数が26,595事業所、従業者数が274,681人となっており、事業所数・従業者数ともに「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」などの占める割合が高くなっている。

また、事業所数については、平成28年から684事業所減少しており、特に「卸売業、小売業」の減少が顕著になっている一方、「医療、福祉」は増加している。

【本市の事業所数・従業者数】

| 区 分       | 事業所数              |        |        | 従業者数    |         |         |         |
|-----------|-------------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
|           | 平成28年             | 令和3年   | 増減     | 平成28年   | 令和3年    | 増減      |         |
| 全産業(民営)合計 | 27,279            | 26,595 | △ 684  | 274,569 | 274,681 | 112     |         |
| 第1次       | 農 業               | 62     | 71     | 9       | 364     | 1,033   | 669     |
|           | 林 業               | 9      | 11     | 2       | 113     | 105     | △ 8     |
|           | 漁 業               | 11     | 8      | △ 3     | 160     | 103     | △ 57    |
|           | 小 計               | 82     | 90     | 8       | 637     | 1,241   | 604     |
| 第2次       | 鉱業、採石業、砂利採取業      | 7      | 10     | 3       | 70      | 58      | △ 12    |
|           | 建 設 業             | 2,308  | 2,323  | 15      | 19,092  | 19,796  | 704     |
|           | 製 造 業             | 1,155  | 1,109  | △ 46    | 16,588  | 16,419  | △ 169   |
|           | 小 計               | 3,470  | 3,442  | △ 28    | 35,750  | 36,273  | 523     |
| 第3次       | 電気・ガス・熱供給・水道業     | 27     | 57     | 30      | 1,409   | 1,205   | △ 204   |
|           | 情 報 通 信 業         | 281    | 327    | 46      | 5,040   | 5,582   | 542     |
|           | 運 輸 業、郵 便 業       | 724    | 657    | △ 67    | 15,383  | 15,122  | △ 261   |
|           | 卸 売 業、小 売 業       | 7,673  | 6,966  | △ 707   | 68,866  | 61,639  | △ 7,227 |
|           | 金 融 業、保 険 業       | 566    | 576    | 10      | 8,936   | 7,749   | △ 1,187 |
|           | 不動産業、物品賃貸業        | 1,706  | 1,845  | 139     | 6,270   | 7,029   | 759     |
|           | 学術研究、専門・技術サービス業   | 1,392  | 1,538  | 146     | 8,103   | 8,934   | 831     |
|           | 宿泊業、飲食サービス業       | 3,484  | 3,036  | △ 448   | 26,896  | 24,779  | △ 2,117 |
|           | 生活関連サービス業、娯楽業     | 2,397  | 2,213  | △ 184   | 12,284  | 11,320  | △ 964   |
|           | 教育、学習支援業          | 862    | 860    | △ 2     | 12,087  | 11,718  | △ 369   |
|           | 医 療、福 祉           | 2,677  | 2,952  | 275     | 51,188  | 57,715  | 6,527   |
|           | 複 合 サ ー ビ ス 事 業   | 166    | 163    | △ 3     | 2,619   | 2,225   | △ 394   |
|           | サービス業(他に分類されないもの) | 1,772  | 1,873  | 101     | 19,101  | 22,150  | 3,049   |
|           | 小 計               | 23,727 | 23,063 | △ 664   | 238,182 | 237,167 | △ 1,015 |

出典：統計局 経済センサスー活動調査(平成28年6月1日現在)  
経済センサスー活動調査(令和3年6月1日現在)

ア. 製造業

本市の製造業における令和4年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、3年と比較すると、事業所数は1事業所、従業者数は63人、製造品出荷額等は473億円増加している。

【本市の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移】

|             | 令和3年   | 令和4年   |
|-------------|--------|--------|
| 事業所数        | 609    | 610    |
| 従業者数(人)     | 12,590 | 12,653 |
| 製造品出荷額等(億円) | 3,726  | 4,199  |

出典：「2022年・2023年経済構造実態調査」

(注)経済センサスと経済構造実態調査の集計範囲には差異がある。

イ. 農林水産業(農林水産物等販売業を含む。)

令和2年の農家戸数は3,591戸で、販売農家・自給的農家ともに減少傾向にあり、農業産出額も5年時点で92億5千万円と減少傾向にある。

令和6年度の森林面積は30,422haで市域の約55%を占めており、林産物

の供給、山地災害の防止、水源のかん養、自然環境の保全等の多面的機能の発揮を通じて市民生活に恩恵をもたらしている。

水産業は、好漁場である鹿児島湾を主な漁場として、一本釣、延縄、刺網漁業などの漁船漁業やブリ、カンパチ等の海面養殖業が行われており、取扱数量・金額ともに、近年はやや回復傾向にある。

#### 【本市の農家戸数】

|          | 平成22年 | 平成27年 | 令和2年  |
|----------|-------|-------|-------|
| 農家戸数(戸)  | 5,599 | 4,562 | 3,591 |
| 販売農家(戸)  | 1,592 | 1,176 | 881   |
| 自給的農家(戸) | 4,007 | 3,386 | 2,710 |

出典：農林水産省「農林業センサス」

注1) 農家の定義：経営耕地面積10アール以上又は調査日前1年間の農産物総販売金額が15万円以上あった世帯

注2) 販売農家の定義：経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

注3) 自給的農家の定義：経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

#### 【本市の農業産出額】

|            | 令和元年  | 令和2年  | 令和3年  | 令和4年  | 令和5年  |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 農業産出額(百万円) | 9,397 | 8,888 | 9,347 | 9,040 | 9,252 |

出典：鹿児島市生産流通課

#### 【本市の水産関係漁獲高】

|           | 令和元年  | 令和2年  | 令和3年  | 令和4年  | 令和5年  |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 取扱数量(トン)  | 5,572 | 6,746 | 6,602 | 5,029 | 7,421 |
| 取扱金額(百万円) | 5,284 | 5,271 | 5,069 | 5,265 | 7,913 |

資料：鹿児島市生産流通課

## ウ. 旅館業

本市の入込観光客数は、平成16年の九州新幹線の一部開業以降、堅調に推移してきており、中心部においては、飲食店、宿泊業の集積が進んでいる。

平成23年3月の九州新幹線鹿児島ルート全線開業により、入込・宿泊観光客数はさらに伸び、観光施設等の利用者も増加するなど、全線開業による効果が現れている。

平成30年には、入込・宿泊観光客数が過去最高、また、令和元年には外国人宿泊観光客数が過去最高になった。

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入込・宿泊観光客数が大きく減少し、観光産業は厳しい状況に置かれたが、4年10月の水際対策の大幅緩和や全国旅行支援の開始以降、観光需要が急速に回復し、5年の宿泊観光客数は、概ねコロナ前の水準まで回復している。

【観光客数の推移】

| 区分        | 令和元年   | 令和2年  | 令和3年  | 令和4年  | 令和5年  |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 入込(千人)    | 10,007 | 5,114 | 5,071 | 7,177 | 9,009 |
| 宿泊(千人)    | 3,920  | 2,076 | 2,161 | 2,958 | 3,779 |
| 外国人宿泊(千人) | 493    | 65    | 8     | 22    | 217   |

出典: 令和5年鹿児島市観光統計

エ. 情報サービス業等

本市は鹿児島県の人口の約4割が集積し、商業・業務機能、教育、医療、福祉、文化・芸術など各種都市機能が集積する南九州の交流拠点都市として発展してきており、これらの都市機能を生かし、情報サービス業等をはじめとする産業の集積が進んでいる。

②半島振興対策実施地域の状況

桜島地域は、ほぼ全域が霧島錦江湾国立公園と県の名勝に指定され、自然海岸や溶岩原などの桜島独自の貴重な自然環境や景観資源を有し、桜島フェリーにより市街地と結ばれた、本市を代表する観光スポットとなっている。桜島・錦江湾ジオパークの主要なエリアであり、桜島港周辺に集約されている観光・レクリエーションの拠点となる施設、ジオサイトを生かした体験型観光の推進を進めている。

豊かな自然環境の中で、桜島の降灰や火山ガスにより甚大な農作物被害を受けながらも、ビニールハウスなど防災施設の整備や降灰に強い作目の導入などによる災害に強い農業が展開されており、ビワ、桜島小みかん、桜島大根、ブリ、カンパチ、肉用牛など特色ある農林水産資源に恵まれ、これら資源を生かした企業が立地している。

喜入地域は、地域固有の植生や美しい景観を有する自然海岸、一団の山林自然環境が残されており、温暖な気候に恵まれた豊かな自然条件の中で、野菜を基幹作物として、水稻・果樹・花き・畜産等を組み合わせた複合経営が多く見られ、オクラやカボチャなどの地域特産物の生産やマダイ、ヒラメなどを中心とした漁船漁業が行われている。また、喜入一倉町の観光農業公園は、体験用農地や地域産の新鮮な農産物等を取扱う直売所、農園レストラン、滞在型市民農園やキャンプ場等を備えており、農業体験をはじめ、自然体験、調理体験、環境学習等の多彩な体験を提供している。都心部へのアクセスは、幹線道路である国道226号や鉄道などがあり、一倉工業団地には、電子部品製造分野で豊富な実績を持つ企業も立地している。

松元地域は、豊かな自然環境の中で、松元ダムの水を利用し、地域特産物である茶を主体に、水稻・園芸の複合経営が行われており、春山町の都市農村交流センターお茶の里は、地域産の新鮮な農産物等を取扱う直売所や飲食施設、

茶の手もみ等もできる交流室、休憩・情報スペース、多目的広場等があり、多くの来館者でにぎわっている。また、南九州西回り自動車道や県道永吉入佐鹿児島線等4つの県道、2つのJRの駅などの交通基盤を有している。

郡山地域は、豊富な温泉や花尾神社や八重の棚田などの史跡、地域の大半を占める森林や河川流域に広がる田園などの地域資源があり、水稻栽培を主体に、畜産・野菜・花き・早掘りタケノコ等との複合経営が行われている。本市と鹿児島空港を結ぶ外環状道路を構成する国道328号や県道伊集院蒲生溝辺線などの基幹道路があり、里岳工業団地及び西俣工業団地を有しているほか、同地域内には超精密金型製造の分野で高い技術力を持つ企業も立地している。

## (2) 対象地域の産業振興を図る上での課題

### ①商工業の振興を図る上での共通の課題

#### ○「稼ぐ」ことに関する理解・意識の醸成

人口減少の進行により、本市の経済規模や商工業基盤は長期的に縮小していくおそれがある中で、企業の収益、市民の収入を安定的に確保していく、「稼ぐ」ことを市内企業・市民・関係機関が共通の課題として認識する必要がある。

【関連業種】 製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等

#### ○積極的で「熱」のある商工業の取組の促進

本市商工業の経済活動が都市として活発な経済活力が感じられるとは言い難い状況になる中で、郷土愛や実直さを大切に、明治維新を成し遂げた先人のように進取の気性を持って困難に立ち向かうかごしまの精神性を体現して、積極的で「熱」のある商工業の取組を促進する必要がある。

【関連業種】 製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等

#### ○市内企業の商品・サービスの高付加価値化による販路拡大とより自立的な地域経済の確立

自立した地域経済の重要性が高まっている中で、本市商工業全体として、商品・サービスの高付加価値化を強力に推進して、新たな販路を国内外に拡大するとともに、地産地消の経済活動を活性化させるなど、より自立的な地域経済を確立する必要がある。

【関連業種】 製造業、農林水産物等販売業、旅館業

#### ○市内企業の経営資源の安定化と効果的な活用

経営資源の不安定な状況や支援施策の情報伝達等の不足による十分な活用

がなされていない状況に対し、それぞれの企業の実情に応じた経営課題を明らかにして、支援メニューを効果的に活用し、経営資源の安定化と効果的な活用が急務となっている。

【関連業種】 製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等

○新たな取組が生み出される場・機会の効果的な運用

市民の創業、市内企業の海外展開などの新たな挑戦に対し、支え、受け入れる風土・環境の醸成のため、新たな試みにつながる交流・連携の場・機会の効果的な運用を推進する必要がある。

【関連業種】 製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等

○市内就業の魅力創出と効果的な伝達

学生や未就業者にとって魅力的に感じられる仕事・就業環境を作り出すため、市内企業、仕事内容、就業環境等の魅力ややりがいを明確にして、学生や未就業者などに的確かつ効果的に伝えていく必要がある。

【関連業種】 製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等

○ひとの還流の促進と市外人財の活用

本市における仕事内容、就業条件、就業環境、生活環境など総合的な魅力を発信して、U I J ターンなどのひとの還流を促進し、市外で活躍する本市出身者なども本市のひとの資産としてとらえ、物理的な距離を超えた市外人財の活用を図る必要がある。

【関連業種】 製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等

## ②農林水産業の振興を図る上での共通の課題

○農業

高齢化等による農業従事者の減少、担い手不足、降灰や野生鳥獣による農作物被害、遊休農地の発生など厳しい状況にあることから、地域農業の担い手の確保・育成、先端技術の導入による生産性の向上、6次産業化による農産物の付加価値の向上や消費者ニーズへの対応などを進める必要がある。

【関連業種】 農林水産物等販売業

○林業

低い林業収益性や担い手不足などにより、間伐などの適切な管理や皆伐後の再造林がなされない森林が増加し、森林の多面的機能の低下が懸念されることから、森林管理を担う林業就業者の確保や森林経営管理制度の推進による森林の経営管理の集積・集約化、林業生産基盤の整備、森林資源の循環

利用に向けた再造林などを進める必要がある。

【関連業種】 農林水産物等販売業

#### ○水産業

漁業者の高齢化と後継者不足、漁獲量の減少や魚価の低迷などにより漁業経営は厳しい状況にあることから、担い手の確保・育成や有用魚介類の種苗放流などによる生産性の高い豊かな漁場の確保、消費・販路の拡大を図る必要がある。

【関連業種】 農林水産物等販売業

### ③各地域固有の課題

桜島地域では、桜島・錦江湾ジオパークの主要なエリアであり、桜島港周辺に集約されている観光・レクリエーションの拠点となる施設やジオサイトを生かした体験型観光の推進が必要である。また、生活航路である桜島フェリーと桜島港周辺における陸上交通との連携を図り、幹線道路の整備などを進めるとともに、地域の生活拠点において、日常生活に必要な施設の充実を図る必要がある。さらに、桜島の活発な火山活動が継続しており、防災対策のさらなる充実が必要である。

喜入地域では、国道沿いにはマリニピア喜入やプロサッカーチームのトレーニング施設、生見海水浴場など、山手には日本遺産「薩摩の武士が生きた町」喜入旧麓地区や観光農業公園を有しており、これらを活用した地域の活性化を図る必要がある。

松元地域では、豊かな自然環境の中、松元ダムの水を利用した茶などの特産農産物の生産が行われており、自然環境の保全を図るとともに、地域特性を生かした農業の振興やグリーン・ツーリズムの推進が求められている。

郡山地域は、八重の棚田やスパランド裸・楽・良等を活用しながら、都市部住民との交流を通じた地域活力の維持・増進を図っていく必要がある。また、森林や農地などの豊かな自然環境の保全、生産基盤の整備等による農林業の振興、農村集落の生活環境の改善を図る必要がある。

これらの対象地域においては、豊かな農林水産資源を生かした農林水産物等販売業や高い技術力を有する製造業のさらなる生産性の向上や新商品開発に伴う新規設備導入、及び旅館業や情報サービス業等のサービスや競争力向上を図るための設備投資を進めることが必要となっている。

## 5. 産業の振興を図るため促進を図ろうとする業種

製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等

## 6. 産業振興及び事業活性化のための取組／役割分担

4(2)にある課題を解決し、産業振興を図るため、租税特別措置、地方税の不均一課税の活用をはじめとする各種取組を促進し、製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等の設備投資や雇用促進を図る。

### (1) 産業振興に向けた基本体制

本市産業の振興においては、国、県、商工会や農業協同組合等の関係機関、民間、大学等と連携し、令和4年策定の第2期商工業振興プラン、第3期農林水産業振興プラン、その他産業振興に関する計画等の施策を踏まえつつ、次のとおり対象地域の産業の振興に取り組んでいく。

#### ①商工業の振興を図るための共通の取組

本市の商工業振興のポテンシャルとして、豊かな農林水産資源の存在、知名度の高い「食」の存在、食品加工に関する技術の蓄積、多様な学術・研究機関等の存在、九州新幹線全線開業による交流人口の増加、南九州最大の商業集積、魅力的な観光資源の集積、アジアとの近接性、中核都市としての各種都市機能の集積、多彩な支援機関の存在があり、これらを最大限に生かしながら、4(2)①にある課題を踏まえた次の取組を実施する。

##### ○新たな産業の創出

##### ・付加価値の高い新たなビジネスの創出

(実施主体：市、関係機関、民間、大学等)

かごしまの豊かな資源を生かした新たな商品・サービスや食・ヘルスケア・環境分野などの、成長分野における新たなビジネスの創出により、これからのかごしま経済を牽引する、付加価値の高い新産業の創出を推進する。

##### ・新規創業の促進

(実施主体：市、関係機関、民間)

ソーホーかごしまやmark MEIZANを核として、新規創業に取り組みやすい環境づくりや支援の充実を図り、本市における創業を促進する。

##### ・戦略的な企業立地の推進

(実施主体：市、関係機関、民間、大学等)

企業立地の受入れ体制や環境を拡充し、かごしま経済の競争力強化に資する戦略的な企業立地を推進する。

【関連業種】製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業  
等

○地域を支える産業の成長促進

- ・事業活動の安定・合理化・生産性の向上

(実施主体：市、関係機関、民間)

市内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の促進など、業務改善に関する支援の充実を図るとともに、かごしまビジネスを牽引する産業のマーケティング力の強化により、市内企業の事業活動の安定、合理化、生産性の向上を推進する。

- ・経営力（経営基盤のマネジメント）の強化

(実施主体：市、関係機関、民間)

事業者と地域に存在する学術・研究機関等のネットワークを強化し、経営・マネジメントに関する啓発や経営者間のコミュニケーションの促進を図り、市内企業の経営力、経営基盤のマネジメント力の強化を支援する。

- ・円滑な事業承継の推進

(実施主体：市、関係機関、民間)

事業承継に関する情報発信や創業者とのマッチング等の支援体制の充実により、市内企業の円滑な事業承継を促進する。

- ・魅力ある地域拠点づくりの推進

(事業主体：市、関係機関、民間、大学等)

商店街などの街なかへの出店・創業を促す取組や、若者・民間事業者などの多様な視点やアイデアを生かし、集客力のある賑わい拠点の創出を推進する。

- ・ものづくり産業の活性化支援

(事業主体：市、関係機関、民間)

かごしまの“ものづくり”に関する情報発信の強化による認知度向上と販路拡大に取り組むとともに、“ものづくり”を支える生産者の技術向上と後継者育成を支援する。

【関連業種】製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業  
等

○海外展開の促進

- ・海外への販路拡大

(実施主体：市、関係機関、民間)

海外における展示会・商談会への出展支援を行うとともに、海外への

販路拡大に向けたノウハウ習得機会や海外市場の動向に関する情報提供など、市内企業の海外展開力を高めることにより、市内企業の海外への販路拡大を支援する。

【関連業種】製造業、農林水産物等販売業

#### ○魅力ある就業環境と担い手の確保

- ・就業環境の向上支援と就業者の活躍促進

(実施主体：市、関係機関、民間、大学等)

市内企業における多様な人材や働き方を受け入れられる環境づくりを支援するとともに、市内企業の仕事の魅力を伝える情報発信力を強化することにより、就業環境の向上と就業者の活躍を促進する。

- ・かごしまの商工業の発展を担う人材の確保

(実施主体：市、関係機関、民間、大学等)

若者の地域や市内企業との関わりを増やすことで、かごしまへの関心を高め、市内就業を促進するとともに、市出身者をはじめとする市外在住者の誘致により、かごしまの商工業の発展を担う人材の確保に取り組む。

【関連業種】製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等

#### ②農林水産業の振興を図るための共通の取組

##### ○次世代の担い手の確保・育成

(実施主体：市、関係機関、農林水産業者等)

新規就業者及び後継者等への支援や多様な人材の活用を図るなど、今後活躍する次世代の担い手の確保・育成に取り組む。

【関連業種】農林水産物等販売業

##### ○生産環境の整備

(実施主体：市、関係機関、農林水産業者等)

将来にわたって農林水産業を営んでいくために、スマート農林水産業を推進するなど、生産環境の整備に取り組む。

【関連業種】農林水産物等販売業

##### ○魅力ある地域資源の活用

(実施主体：市、関係機関、漁業者、農林水産業者等)

地域の有する“人材、農林水産物、それらを取り巻く環境”などの地域資源の活用を図る。

## 【関連業種】農林水産物等販売業

### ③各地域固有の取組

(実施主体：市、関係機関、民間・農林水産業者等、大学等)

桜島地域では、桜島が有するジオの特性を生かした自然と人が共生する体感的な観光・レクリエーションの促進や受入れ体制の充実を図る。また、地域の生活拠点において、生活利便施設の立地誘導を図るほか、陸上交通機関との連携や幹線道路の整備促進、災害時の避難道路の整備など交通環境の改善を図る。さらに、農地や森林の保全・活用に努めながら、地域の特性を生かした農業振興や防災営農対策の推進、農村集落の生活環境の改善を図るとともに、地域活力の維持・増進、グリーン・ツーリズムの推進及び漁業の振興を図る。

喜入地域では、マリニピア喜入やプロサッカーチームのトレーニング施設、日本遺産の喜入旧麓地区、観光農業公園などの地域資源を活用して、観光・レクリエーション機能の向上やグリーン・ツーリズムの推進を図る。また、農地や森林の保全・活用に努めながら、地域の特性を生かした農業振興や農村集落の生活環境の改善を図るとともに、地域活力の維持・増進及び漁業の振興を図る。

松元地域では、農地や森林の保全・活用に努めながら、地域の特性を生かした農業振興や農村集落の生活環境の改善及び地域活力の維持・増進を図る。また、都市農村交流センターお茶の里などの地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの推進やスポーツ・レクリエーション施設を活用した交流の促進を図る。

郡山地域では、農地や森林の保全・活用及び水源のかん養に努めながら、地域の特性を生かした農業振興を図る。また、スパランド裸・楽・良と郡山体育館などのスポーツ・レクリエーション施設のさらなる活用や、八重の棚田をはじめとする地域資源を生かしたグリーン・ツーリズムの推進により、都市部住民との交流を通じた地域活力の維持・増進を図る。

【関連業種】製造業、農林水産物等販売業、旅館業

## (2) 鹿児島県の取組

### ①租税特別措置の活用の促進

過疎地域、半島振興対策実施地域において、不動産取得税及び事業税の課税免除や不均一課税がされている。

また、半島振興対策実施地域における工業用機械等の割増償却制度について関係機関と連携しながら周知する。

### ②企業立地の促進・立地企業へのフォローアップ

「食品・電子・自動車」の重点3分野に加え、今後も成長が期待される「環境・新エネルギー分野」、「ヘルスケア産業」、「情報通信関連分野」、「ロボット関連分野」に対する積極的な誘致活動を展開し、産業集積による県内ものづくりの基盤強化を目指す。

また、I o T・A Iなどのデジタル技術導入による生産性の向上、事業継続のためのBCP対策や円滑な事業承継の促進など、立地企業へのきめ細やかな相談及び支援等のフォローアップに努める。

### ③製造業振興の取組

県内企業の生産性向上に向けた取組への支援や、産学官連携による研究開発・製品開発の支援等を通じた付加価値の創出・向上に取り組む。

### ④将来を担う新たな産業の創出

新事業に取り組む企業等に対する事業化・販路拡大などの各段階に応じた総合的支援や、スタートアップの創出・育成等を通じ、新たな産業の創出に取り組む。

## (3) 租税特別措置や地方税の不均一課税の活用促進に向けた周知

本市のホームページにおいて半島税制の周知資料を掲載するページを作成し、市の広報誌などにおいて当該ページについて周知し、事業者等に情報発信するとともに、事業者を訪問し、口頭による制度説明を行った上でチラシやパンフレットを提供し、積極的な周知に取り組む。

また、鹿児島県では、半島振興対策実施地域において不動産取得税及び事業税の不均一課税がなされているため、県と連携しながら効果的な周知に取り組んでいく。

加えて、商工会など様々な関係団体や関係機関へ半島税制の説明を行った上で、事業者への周知に向けた協力を依頼する。

## 7. 計画の目標

### (1) 設備投資の活性化及び雇用に関する目標

本計画の設備投資の活性化及び雇用に関する目標は次のとおりとする。

| 新規設備件数 | 新規雇用者数 |
|--------|--------|
| 7 件    | 30 人   |

#### ※新規設備件数

製造業は 4 件、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等は各 1 件とする。

#### ※新規雇用者数

製造業で 1 件当たり 5 人、農林水産物等販売業で 1 件当たり 2 人、旅館業で 1 件当たり 5 人、情報サービス業等で 1 件当たり 3 人とする。

### (2) 事業者等向け周知に関する目標

本計画の事業者等向け周知に関する目標は次のとおりとする。

#### ①説明会の実施

商工会などの関係団体と連携し、年に 1 回、これらの関係団体に対し半島税制の説明を行う。

#### ②Web 媒体等による情報発信

本市のホームページにおいて半島税制の周知資料を掲載するページを作成し、年に 1 回、市や関係団体の広報誌において当該ページを周知し、事業者等に情報発信する。

#### ③事業者への直接周知

年に 20 者以上の事業者を訪問し、口頭による制度説明を行った上でチラシやパンフレットを提供する。

また、企業立地に対する支援施策を掲載しているパンフレット（企業立地ガイド）に半島税制による優遇措置についても掲載し、周知を図る。

## 8. 計画評価・検証の仕組み

本計画に記載する施策等の進行管理と効果検証については、第 2 期商工業振興プラン、第 3 期農林水産業振興プラン等において行われる進行管理、効果検証をもって行う。効果検証の結果については、次年度の施策等に反映させる。

## 9. 参考データ

### 【第2期鹿児島市商工業振興プラン】

| 目指す<br>将来像   | 施策の柱                 | 取組方針                      | 主な取組内容                          | 主な連携・協働<br>先                                  |               |
|--|----------------------|---------------------------|---------------------------------|---|---------------|
| 多彩な<br>人材が<br>活躍<br>し、持<br>続可能<br>な経済<br>活動が<br>展開さ<br>れるま<br>ち・か<br>ごしま | 新たな産業の<br>創出         | 付加価値の高い<br>新たなビジネス<br>の創出 | (1)かごしまの豊かな資源を生かした新事業・新サービスの創出  | 市、関係機関、<br>民間、大学等                             |               |
|  |                      |                           | (2)食・ヘルスケア・環境分野をはじめとする新たなビジネス創出 | 市、関係機関、<br>民間、大学等                             |               |
|  |                      |                           | (3)高付加価値の創出支援（人材の活用と育成）         | 市、関係機関、<br>民間、大学等                             |               |
|  |                      |                           | (4)付加価値向上に資する情報発信               | 市、関係機関、<br>民間                                 |               |
|  |                      | 新規創業の促進                   | (1)多様な創業に関する情報発信                | 市、関係機関、<br>民間                                 |               |
|  |                      |                           | (2)創業（新たな創業／第二創業）に関する相談等の支援     | 市、関係機関、<br>民間                                 |               |
|  |                      |                           | (3)創業後の事業継続に向けた相談等の支援           | 市、関係機関、<br>民間                                 |               |
|  |                      | 戦略的な企業立<br>地の推進           | (1)かごしま経済の競争力強化に資する企業立地の推進      | 市、関係機関  |               |
|  |                      |                           | (2)企業立地の受入体制・環境の拡充              | 市、関係機関、<br>民間、大学等                             |               |
|  |                      |                           | (3)企業立地に関する情報発信・立地活動            | 市、関係機関  |               |
|  |                      | 地域を支える<br>産業の成長促<br>進     | 事業活動の安<br>定・合理化・生<br>産性の向上      | (1)デジタルライゼーションやデジタルトランスフォーメーション（DX）の情報発信・推進支援 | 市、関係機関、<br>民間 |
|  |                      |                           |                                 | (2)マーケティング力の強化に関する情報発信・推進支援                   | 市、関係機関、<br>民間 |
|  | (3)業務改善手法等の情報発信・推進支援 |                           |                                 | 市、関係機関、<br>民間                                 |               |
|  | (4)事業活動の持続化に関する支援    |                           |                                 | 市、関係機関、<br>民間                                 |               |

|   |                     |                                   |                             |           |
|---|---------------------|-----------------------------------|-----------------------------|-----------|
|   | 経営力（経営基礎のマネジメント）の強化 | (1) 経営・マネジメントに関する啓発・推進支援          | 市、関係機関、民間                   |           |
|   |                     | (2) 経営者間のコミュニケーションの促進             | 市、関係機関、民間                   |           |
|   | 円滑な事業継承の推進          | (1) 事業継承に関する情報発信                  | 市、関係機関、民間                   |           |
|   |                     | (2) 事業継承を支援する体制（連絡調整機能）の充実        | 市、関係機関、民間                   |           |
|   |                     | (3) 円滑な事業承継（親族間／第三者）の推進           | 市、関係機関、民間                   |           |
|   | 魅力ある地域拠点づくりの推進      | (1) 多様な視点、アイデアを活用した新たなにぎわい拠点形成の推進 | 市、民間、大学等                    |           |
|   |                     | (2) 街なかへの出店・創業の促進                 | 市、関係機関、民間                   |           |
|   |                     | (3) 商店街等組織の強化                     | 市、関係機関、民間                   |           |
|   | ものづくり産業の活性化支援       | (1) 伝統的工芸品関連産業の認知度向上と販路拡大         | 市、関係機関、民間                   |           |
|   |                     | (2) 生産者の技術向上と後継者育成の支援             | 市、関係機関、民間                   |           |
|   | 海外展開の促進             | 海外への販路拡大                          | (1) 海外市場（トレンド・ニーズ等）に関する情報提供 | 市、関係機関、民間 |
|   |                     |                                   | (2) 海外展示会・商談会への出展支援         | 市、関係機関、民間 |
| (3) ECサイトの多言語化など海外への情報発信支援              |                     |                                   | 市、関係機関、民間                   |           |
| (4) 海外取引実務に関するノウハウ習得機会の提供               |                     |                                   | 市、関係機関、民間                   |           |
| (5) かごしまの資源を活用した商品等の海外展開支援機構（地域商社）の育成支援 |                     |                                   | 市、関係機関、民間                   |           |
| 魅力ある就業環境と担い手の確保                         | 就業環境の向上支援と就業者の活躍促進  | (1) 市内企業の仕事の魅力の再定義・情報発信に関する支援     | 市、関係機関、民間、大学等               |           |
|   |                     | (2) 職場環境の向上と柔軟な働き方への対応に関する支援      | 市、関係機関、民間                   |           |

|  |                     |                            |               |
|--|---------------------|----------------------------|---------------|
|  |                     | (3)多様な人材（シニア・女性など）の活躍の促進   | 市、関係機関、民間     |
|  | かごしまの商工業の発展を担う人材の確保 | (1)大学生の地域連携活動、地域課題解決への関与促進 | 市、関係機関、民間、大学等 |
|  |                     | (2)若者の地元定着促進               | 市、関係機関、民間、大学等 |
|  |                     | (3)U I Jターンの促進             | 市、関係機関、民      |

【第3期鹿児島市農林水産業振興プラン・基本計画（基本施策）】※抜粋

| 基本目標                              | 基本計画            |               |
|-----------------------------------|-----------------|---------------|
|                                   | 基本方向            | 基本施策          |
| 魅力ある地域資源を育み、生かし、つながる持続可能な農林水産業の確立 | Ⅰ 次世代の担い手の確保・育成 | 1 新規就業者の確保・育成 |
|                                   |                 | 2 意欲ある担い手への支援 |
|                                   |                 | 3 多様な人材の活躍促進  |
|                                   | Ⅱ 生産環境の整備       | 1 生産性の向上促進    |
|                                   |                 | 2 自然災害等への対応   |
|                                   |                 | 3 生産環境の保全・継承  |
|                                   | Ⅲ 魅力ある地域資源の活用   | 1 地域資源の魅力向上   |
|                                   |                 | 2 販売と流通の促進    |
|                                   |                 | 3 情報発信と交流促進   |